

特定サービス産業実態調査
調査票（修正案）

冠婚葬祭業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	
調査号	

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号	
都道府県番号	
市区町村番号	
事業所番号	

記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 割合を記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
 この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地: 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	冠婚葬祭業務	その他業務
年間売上高	千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円	千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「冠婚葬祭業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

業務区分	運輸業務	卸売・小売業務	不動産業務	飲食店、宿泊業務	サービス業務	その他業務	合計
年間売上高	***%	***%	***%	***%	***%	***%	100%

「冠婚葬祭業務」の業務種類別年間売上高

業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業(手数料収入及び金利収入)
年間売上高	千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円	千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円	千億:百億:十億:億:千万:百万:十万:万円

「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	挙式・披露宴	その他()	合計
年間売上高	***%	***%	100%

注4-1、4-2の「その他()」は、第三役員に係る業務が該当します。

「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	式典進行・設営・葬具	会場・室料	飲食料(サービス料含む)	生花	返礼品販売	その他()	合計
年間売上高	***%	***%	***%	***%	***%	***%	100%

5 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数(冠婚葬祭互助会活用件数)

年	取扱件数	取扱件数	取扱件数	取扱件数
うち	冠婚葬祭互助会活用した件数	件	件	件

年間披露宴単体規模別取扱件数(披露宴で出席一人当たりの費用単体規模別に件数を記入してください。)

費用	0.5万円未満	0.5万円以上1万円未満	1万円以上1.5万円未満	1.5万円以上2万円未満	2万円以上2.5万円未満	2.5万円以上3万円未満	3万円以上
取扱件数	***件	***件	***件	***件	***件	***件	***件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年	取扱件数	取扱件数
うち	冠婚葬祭互助会を	件
活用した件数	件	

年間披露宴費用規模別取扱件数(披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

費用	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
取扱件数	***件	***件	***件	***件	***件	***件	***件

年間葬儀費用規模別取扱件数(葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

費用	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
取扱件数	***件	***件	***件	***件	***件	***件	***件

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額		*	*	*	*	*	*	*	*
広告宣伝費		*	*	*	*	*	*	*	*
施設管理費		*	*	*	*	*	*	*	*
販売手数料		*	*	*	*	*	*	*	*
減価償却費		*	*	*	*	*	*	*	*
外注費		*	*	*	*	*	*	*	*
土地・建物		*	*	*	*	*	*	*	*
賃借料	機械・装置	*	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*	*	*	*	*
その他の営業費用		*	*	*	*	*	*	*	*
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・装置	*	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*	*	*	*	*
土地		*	*	*	*	*	*	*	*
建物・その他の有形固定資産		*	*	*	*	*	*	*	*
無形固定資産		*	*	*	*	*	*	*	*
合計		*	*	*	*	*	*	*	*

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働いた、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「冠婚葬祭業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	企画・管理	営業	受付	宴会・会食、サービス	司会・進行	調理	その他	合計
事業従業者数	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人
うち別経営の事業所から派遣されている人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人

葬祭ディレクターの数

1級取得者	人
-------	---

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

冠婚葬祭業調査票(案)

平成21年11月1日

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

調査区番号

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただきます。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。
また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: 〒 _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地: 〒 _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織: 1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
冠婚葬祭業務								
その他業務								

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ
の数値等を記入してください。他の事業所分
は含みません。

「冠婚葬祭業務」の売上高について、その
内訳を下記、の業務種類別に従っ
て記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある
場合には、その内訳を記入してください。

業務区分	運輸業務	卸売・小売業務	不動産業務	飲食店、宿泊業務	サービス業務	その他	合計
年間売上高							100%

「冠婚葬祭業務」の業務種類別年間売上高

業務区分	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業(手数料収入及び金利収入)
年間売上高			

「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	挙式・披露宴	その他	合計
年間売上高			100%

「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	葬儀一式請負	その他	合計
年間売上高			100%

5 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間	取扱件数

年間形態別挙式取扱件数

神前式	キリスト教式(教会式)	人前式	写式	その他	合計

年間披露宴費用規模別取扱件数
(披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間	葬儀取扱件数	冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀費用規模別取扱件数
(葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人
男							
女							

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「冠婚葬祭業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	企画・管理	営業	受付	宴会・会食、サービスホール担当	司会・進行	調理	その他	合計
事業従業者数								
うち別経営の事業所から派遣されている人								

葬祭ディレクターの数

1級取得者

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

映画館調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む)
収入種類別年間売上高
入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合

5 入場者数及び公開本数
邦画
洋画
うちアニメーション

6 施設
座席数
スクリーン数

7 系列・立地環境等
映画館の系列
映画館の公開形態
立地環境
開設年

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

9 従業者数
事業所の従業者数

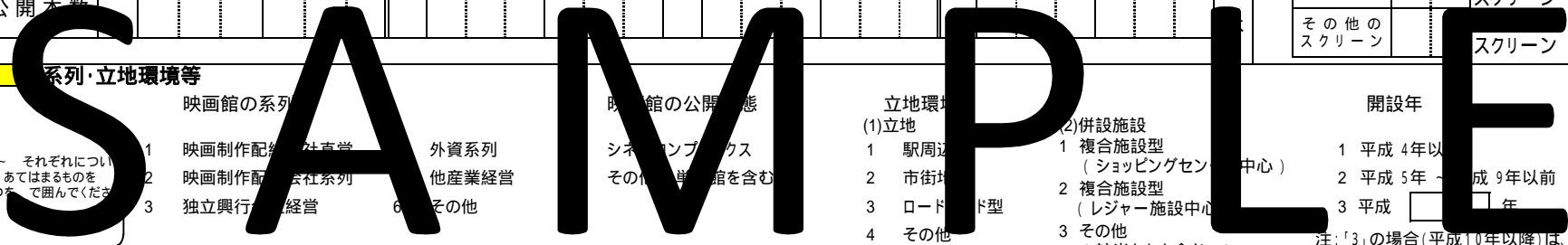
「映画館業務」及び「その他業務のうち売店(直営)」の部門別事業従事者数

Table with columns for department (management, ticketing, etc.) and employee counts.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「映画館調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。



興行場、興行団調査票(案)

平成21年11月1日

調査区号
番

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地: _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社	資本金額(又は出資金額)	公的資本比率
2 会社以外の法人・団体	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。
3 個人経営		_____ %

(少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 事業の形態等

事業所の形態 (あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 興行場	2 劇団(コンサート・ツアー業を除く)	3 コンサート・ツアー業	4 楽団、舞踊団
5 プロ野球球団	6 プロサッカークラブ	7 その他の演芸・スポーツ興行団体等	

事業所の運営主体 (あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 自主運営	2 国・地方公共団体からの管理運営委託	3 その他
--------	---------------------	-------

5 年間売上高等

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高									
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	興行場、興行団業務										その他業務									
年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		

「興行場、興行団業務」の売上高について、その内訳を下記の収入種別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を記入してください。

注: 調査事項5~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

その他業務の内訳	製造業	卸売・小売業	不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業	その他	合計
	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100%

「興行場、興行団業務」の収入種別年間売上高

収入種別	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
入場料・興行収入								
賃貸収入								
その他の収入								
スポーツ								
演劇								
演芸								
音楽								
美術								
イベント								
その他								

その他の収入の内訳

ロイヤリティ収入	*** %
テレビ放映権収入	*** %
寄付・助成金及び補助金	*** %
広告料収入	*** %
その他	*** %
合計	100%

注1: 調査事項5 - 「興行場、興行団業務」の収入種別年間売上高のうち、その収入の合計金額を100%としてその内訳を合計で記入してください。

注2: 主催した興行について記入してください。

注3: 主催した興行について記入してください。

注4: 年間の試合数、ステージ数、公演数等を記入してください。

入場可能定員数: _____ 人

年間使用日数: _____ 日

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額	*	*	*	*	*	*	*	*
選手契約料・出演契約料	*	*	*	*	*	*	*	*
施設管理費	*	*	*	*	*	*	*	*
広告宣伝費	*	*	*	*	*	*	*	*
外注費	*	*	*	*	*	*	*	*
賃借料								
土地・建物	*	*	*	*	*	*	*	*
機械・情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
装置その他	*	*	*	*	*	*	*	*
食堂・売店(直営)売上原価	*	*	*	*	*	*	*	*
その他の営業費用	*	*	*	*	*	*	*	*
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備・装置	*	*	*	*	*	*	*	*
情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
その他	*	*	*	*	*	*	*	*
土地	*	*	*	*	*	*	*	*
建物	*	*	*	*	*	*	*	*
その他有形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*
無形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*
合計	*	*	*	*	*	*	*	*

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(- の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「興行場、興行団業務、及びその他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	興行場、興行団業務							その他業務	
	管理・営業	出札・案内	企画・渉外	選手・出演者	施設・機械	その他	合計	食堂・売店(直営)	
事業従業者数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
うち別経営の事業所から派遣されている人	***	***	***	***	***	***	***	***	***

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ フリガナ _____ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

記入に当たっては、別紙の「興行場、興行団調査票記入注意」を必ず読んでください。

割合を記入する項目は合計が100%となるように小数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

興行場、興行団調査票(案)

平成21年11月1日

調査区号

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

記入に当たっては、別紙の「興行場、興行団調査票記入注意」を必ず読んでください。
印刷を記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額) _____

公的資本比率 _____ %

(公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。)

(少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 事業の形態等

事業所の形態(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 興行場 2 劇団(コンサート・ツアー業を除く) 3 コンサート・ツアー業 4 楽団、舞踊団

5 プロ野球球団 6 プロサッカークラブ 7 その他の演芸・スポーツ興行団等

事業所の運営主体(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 自主運営 2 国・地方公共団体からの管理運営委託 3 その他

5 年間売上高等

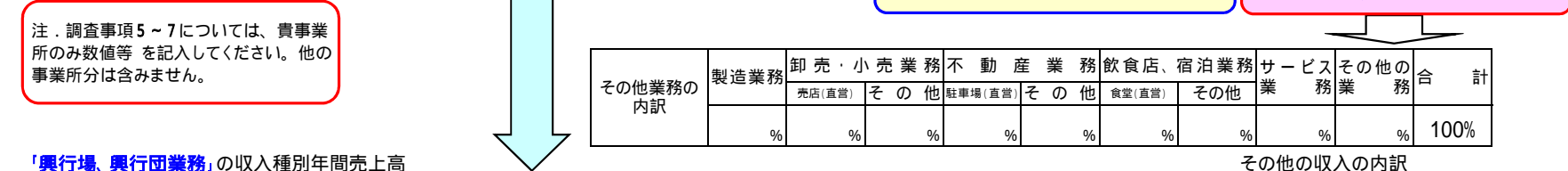
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高							の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高																
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

業務区分: 興行場、興行団業務 その他業務

年間売上高 _____

注: 調査事項5~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。



「興行場、興行団業務」の収入種別年間売上高

入場料・興行収入	賃貸収入	その他の収入																					
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

その他の収入の内訳

ロイヤリティ収入	テレビ放映権収入	寄付・助成金収入	広告料収入	その他	合計
					100%

年間観客者数(入場料収入が発生した入場者数)

区分	千	百	十	万
スポーツ				
演劇				
演芸				
音楽				
美術				
イベント				
その他				

年間観客者数(入場料収入が発生した興行)

区分	千	百	十	万
スポーツ				
演劇				
演芸				
音楽				
美術				
イベント				
その他				

入場可能定員数 _____ 人

年間使用日数 _____ 日

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
選手契約料・出演契約料								
施設管理費								
減価償却費								
広告宣伝費								
外注費								
賃借料								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
装置								
その他								
食堂・売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備								
情報通信機器								
装置								
その他								
土地								
建物								
その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「興行場、興行団業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	興行場、興行団業務						その他業務	
	管理・営業	出札・案内	制作	公演	施設・機械	その他	合計	食堂・売店(直営)
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

スポーツ施設提供業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
公的資本比率

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 事業の形態
事業所の形態 (主たる事業の形態について、あてはまるものを1つで囲んでください。)

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

注: 調査事項5~8については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「スポーツ施設提供業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別・収入種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Table with columns for business types (Golf, Gym, etc.) and revenue categories (Usage fee, etc.).

6 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等
「スポーツ施設提供業務」の施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

8 従業者数
事業所の従業者数

「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」部門別従事者数

Table showing employee counts by department and business type.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

スポーツ施設提供業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所名
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
公的資本比率

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 事業の形態
事業所の形態 (主たる事業の形態について、あてはまるものを1つで囲んでください。)

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

Table for 'Sports Facility Provision Business' with columns for revenue types (rental, membership, etc.) and business categories (golf, tennis, etc.).

Table for capacity and users, including 'Sports Facility Provision Business' and 'Other Business'.

Table for operating expenses and fixed asset acquisition, including 'Sports Facility Provision Business' and 'Other Business'.

Table for employee numbers, including 'Sports Facility Provision Business' and 'Other Business'.

Table for departmental employee numbers, including 'Sports Facility Provision Business' and 'Other Business'.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。



公園、遊園地・テーマパーク調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所名
事業所の所在地
電話() 局番
本社の所在地
電話() 局番
注: 国・地方公共団体等直営の事業所の場合、「本社の所在地」は、国・地方公共団体等の管轄部署の所在地を記入しますが、当該施設の管理・運営等を委託されている事業所の場合は、備考欄に当該事業所の名称、所在地、電話番号等を記入してください。

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
公的資本比率
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 年間売上高等
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)
注: 調査事項 4~8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。
注1: 「売店」、「駐車場」、「食堂」、「宿泊施設」の売上高は、「その他業務」に含めて記入してください。
注2: 「売店(直営)」、「駐車場(直営)」、「食堂(直営)」、「宿泊施設(直営)」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「不動産業務」、「飲食店、宿泊業務」の内訳として、4-の「その他の収入」に占める割合で記入してください。

5 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設
公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積
駐車場の台数
保有施設
6 入場料及び年間入場者数等
「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料
「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

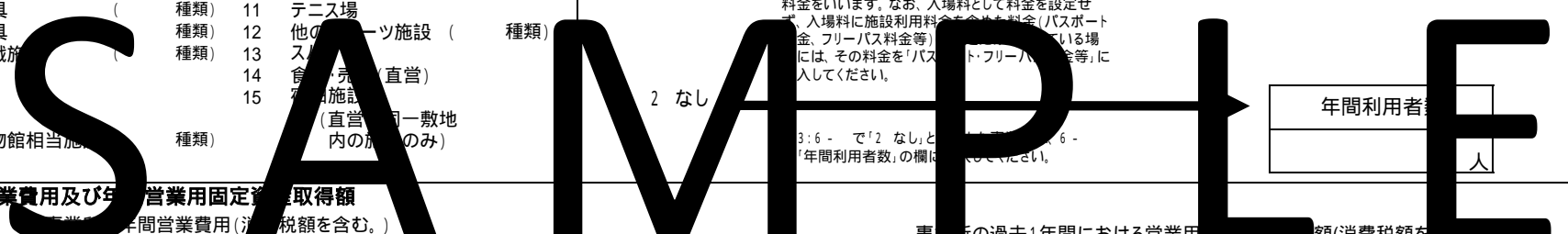
7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

8 従業者数
事業所の従業者数
「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他業務のうち食堂(直営)、売店(直営)」の部門別従業者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「印刷用記入票」を必ず読んでください。印刷用記入票は、別紙の「印刷用記入票」を必ず読んでください。印刷用記入票は、別紙の「印刷用記入票」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。



学習塾調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

Header information including survey area, business number, and administrative details.

Section 1: Business Name and Location. Includes fields for business name, address, and phone numbers.

Section 2: Management Organization and Capital. Section 3: Company/Branch. Includes fields for management type and company structure.

Section 4: Annual Sales. Includes tables for total annual sales and breakdown by business type (Learning Tutoring vs. Other).

Section 5: Number of Lectures and Students. Includes tables for enrollment breakdown by student type and income breakdown.

Section 6: Tuition and Lecture Fees. Section 7: Classroom Area. Includes tables for fee structures and classroom details.

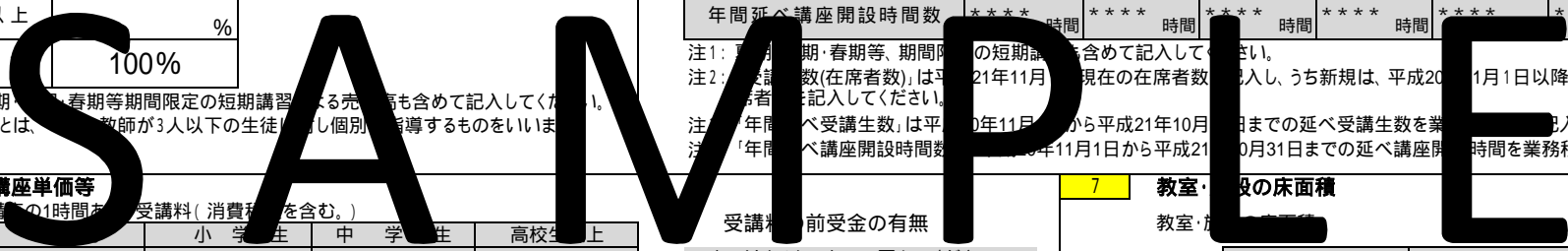
Section 8: Annual Operating Expenses and Fixed Asset Acquisition. Includes tables for operating costs and asset acquisition details.

Section 9: Employees. Includes tables for employee counts by gender and type, and a breakdown by department.

Footer section for notes, registrant information, and reporter information.

Vertical text on the left side providing instructions and notes regarding the survey process.

Vertical text on the right side providing instructions and notes regarding the survey process.



学習塾調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地

2 経営組織及び資本金額 3 本社・支社別

4 年間売上高

5 講座数、受講生数等

6 入会金・講座単価等 7 教室・施設の床面積

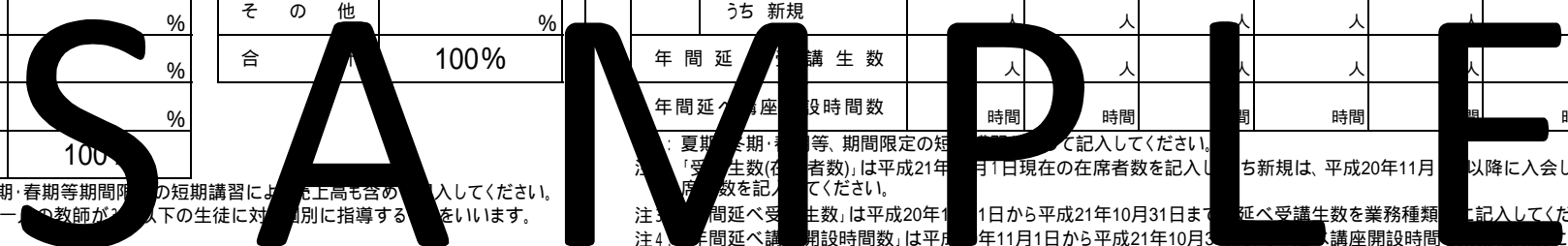
8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

9 従業者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。



教 養 ・ 技 能 教 授 業 調 査 票 (案)

平 成 2 1 年 1 1 月 1 日

調 査 区 号

基 幹 統 計 特 定 サ ー ビ ス 産 業 実 態 統 計

整 理 号 都 道 府 県 号 市 区 町 村 番 号 事 業 所 番 号

1 事業所名及び所在地
事業所名
事業所の所在地
電話() 局 番
本社の所在地
電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別等
事業所の本社・支社別
事業所の事業形態
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む)
事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む)
収入区分
教養・技能教授業務
カルチャーセンター業務
外国語会話教授業務
その他の教養・技能教授業務
その他業務
その他業務の内訳
注: 調査事項 4~10については、貴事業所のみを記載してください。

5 講座数、受講者数等
業務種類別 講座数、受講生数等
区分
講座数
受講者数
新規
年間延べ受講者数
年間延べ講座開設時間

6 受講料及び入会金等
講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む)
入会金(消費税額を含む)

7 前受金
会費収入及び受講料の前受金の有無
1 あり 2 なし

8 教室・施設の床面積
教室・施設の床面積
自己
賃

SAMPLE

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

10 従業者数
事業所の従業者数
区分
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
有給役員
常用雇用者
パート・アルバイトなど
臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)
総計
うち別経営の事業所に派遣されている人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査として実施され、調査の結果は、統計調査員(郵送調査員)に提出していただき、厳重に保管されます。

教 養 ・ 技 能 教 授 業 調 査 票 (案)

平 成 2 1 年 1 1 月 1 日

調 査 区 号

基 幹 統 計 特 定 サ ー ビ ス 産 業 実 態 統 計

整 理 号 都 道 府 県 号 市 区 町 村 号 事 業 所 号

1 事業所名及び所在地

2 経営組織及び資本金額 3 本社・支社別等

4 年間売上高

5 講座数、受講者数等 6 受講料及び入会金等 7 前受金 8 教室・施設の床面積

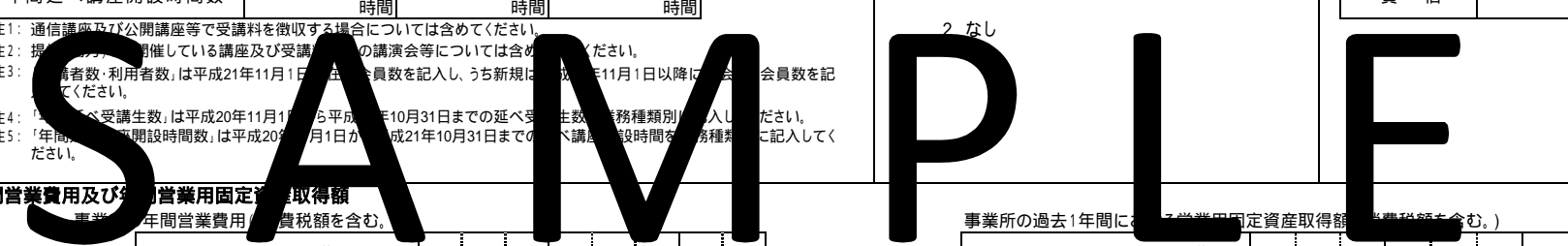
9 年間営業費用及び営業用固定資産取得額

10 従業者数

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により厳しく禁じられております。

記入に当たっては、別紙の「教養・技能教授業調査票記入注意」を必ず読んでください。印刷は記入しないでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。



平成21年特定サービス産業実態調査
 ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及び
 インターネット附随サービス業調査票(案)
 平成21年11月1日

調査区
番

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理号
都道府県
市区町村
事業所番号

1 事業所名及び所在地
 事業所名
 事業所の所在地
 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
 経営組織
 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

業務別年間売上高(消費税額を含む。)

業務区分	ソフトウェア業務								情報処理・提供サービス業務								インターネット附随サービス業務								その他業務										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
年間売上高																																			

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
年間売上高					100%

「情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種類区分	法人からの収入				個人からの収入				合計
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他		
年間売上高									100%

5 年間売上高の契約先産業別割合
 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
 事業所の従業者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。